

岩城光英の永田町だより vol.331

戦後70回目の8月15日を迎えました。今年もまた、暑い日となりました。

例年のように、靖国神社を参拝し、全国戦没者追悼式に参列いたしました。10年毎の節目の年となり、安倍総理の、いわゆる“首相談話”に関心が集まっておりました。その内容は、昨日の閣議後、報道発表されております。この談話に関して、特に中国・韓国は関心を持っておりました。韓国：「反省とお詫びなどに言及した」として、一定の評価。中国：「未来の世代は謝罪を続ける必要はないと付け加えた」として反発。米国：「日本の戦後、平和・民主主義・法の支配を尊重していたことは、他国の模範となる」と評価。反応はそれぞれですが、「成熟した文明国として品格ある内容」との評価もあります。

様々な困難な課題はいつの時代にも、発生してくるものだと思います。コピーライターの糸井重里さんは、「知ろうとすること（新潮文庫）」の中で、自分が参考にする意見として、「（興味を引くための）よりスキャンダラスでないほう・より脅かしていないほう・より正義を語らないほう・より失礼でないほう・よりユーモアのあるほう」を選びます、と書いています。糸井さんらしい表現ですが、多情報の時代にある今日、情報の受け身の立場にある私達としては、1つの参考になる考え方ではないかと思えます。

今号は、終戦記念日の特別号として、北野先生の時評をお届けいたします。

「70年目の終戦記念日」

北野湘南

今年の8月15日は、70周年の記念となる終戦記念日となった。日本は、その日の食べる物にさえ事欠くどん底の経済から僅か20年余りで世界第2位の経済大国を創り上げた。平和と豊かな社会の実現は国民の願いであり、これを実現したのは、国民の努力のたまものだろう。だが、今後とも経済的に豊かで安心・安全な日本を維持していくには、新たな多くの難問の解決を迫られていることも事実である。戦後の厳しい時代を乗り越え、その後も世界の平和と繁栄に多大な貢献をしてきた日本国民の叡智を、世界に示す時が来ていると言えよう。

◎世界の奇跡

太平洋戦争の結果は、軍人、一般市民を含めた死者255万人(300万人を上回るとの説もある)、鉄道、港湾などの国富の25%を失う悲惨なものだった。終戦と同時に国民を襲ったのは深刻な食糧不足だ。米、麦などの主要食糧は、配給制であったが、終戦翌年の1946年の一人当たりの配給量は¹換算で1170。1947年になっても1290¹。生きていくには1400¹を必要とするから「一千万人が餓死する」との噂が、国民の間に飛び交うほどだった(有沢広巳監修『昭和経済史』日本経済新聞社)。朝鮮動乱をきっかけに日本経済の復興が始まるが、独立後初代の首相となった吉田茂は、米国との協力による「軽装備」の軍事力による経済を重視した政策をとり国家の礎を築いた。米国を中心とする自由主義圏とソ連を中核とする社会主義圏が、激しく対立する東西冷戦時代に自由経済圏を選択したことは、その後の社会主義圏の混乱・衰退を見れば大英断であったことが、理

解できよう。

岸信介は「50年後に理解される」との信念で日米安保条約を締結し、現在の日米基軸同盟を強化したが、岸の慧眼通りとなった。所得倍增計画を公約に首相に就任した池田隼人は、公約を2年早く実現させた。日本の高度成長が、始まるのは1950年代後半からで1951年～55年のGDPは年間9・0%増。1950年代に入ると日本の高度成長が始まっていることが分かる。高度成長の最盛期とされる56～72年の平均成長率は、9・3%と世界水準を大きく上回る。安定成長期に移行した73年～95年でも年平均3・4%の成長率(経済企画庁編『戦後日本経済奇跡』)と欧米先進国を上回る成長を維持していた。その間の1968年には第2位の経済大国であったドイツを追い抜いて、世界第2位の経済大国に躍進した。欧米には「経済成長を図れるのは白人だけ」との根深い偏見があった。例外は日本だけとされていたが、それだけでも“世界の奇跡”と高く評価されたのは当然だろう。

◎高い日本の評価

高度成長の初期の主要産業は、繊維・食品などの軽工業だった。1970年代の成長は石油化学、鉄鋼、機械等の重化学工業が先導した。そして「日本での発展は無理」と無用論まで指摘された自動車産業は、60年代後半から急速に発展し現在では日本を代表する産業となっている。このように産業構造を、大きく変化させながら経済発展を遂げ、現在の主要産業は、自動車、電子機器といった先端産業となった。この間には米国との激しい経済摩擦、1ドル360円の固定相場制から変動相場制への移行など、産業構造の根幹を揺るがしかねない大問題に遭遇しながらも国民の努力と叡智によって切り抜けてきた。

このような日本を大きく評価しているのは、マレーシア、シンガポールなどの国々だ。マレーシアのマハティール首相は「日本に学べ」と国民に言い続け、日本を目標にしたことは有名な話だ。シンガポールのリ・クワンユー首相は、少年時代に日本軍に連行されようとした経験から「日本人はあまり好きになれない」としながらも「日本をモデルに経済成長を図ってきた」ことを公式に認めている。1980年代に入ると韓国、台湾、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア各国が、急速な経済成長を開始するようになるが、その理由の1つとして「日本という経済成長モデルがあったことが大きい」とアジア開発銀行や世界銀行等の国際機関も指摘している。また、日本のODA(政府開発援助)によって東南アジア各国だけでなくアフリカ、中近東から中南米まで、鉄道、道路、港湾、水道、橋梁などのインフラが整備された地域も多く、それらの国民が「日本のお蔭」と感謝している例は数えきれない程ある。

◎女性の能力活用を

世界経済を牽引する機関車とまで高い評価を受けていた日本経済を取り巻く環境が、一変したのはバブル経済の崩壊だ。「失われた20年」とまで揶揄され、長期のデフレと低成長に悩まされるようになった。経団連のシンクタンク「21世紀政策研究所」は、財政再建を強力に進めるほか規制緩和等による思い切った成長戦略を実行しないと「日本は世界9位まで落ち込み、極東の小さな島国」に陥ると警告している。急速な経済成長を続けるインド、ブラジルどころかロシアなどにも追い抜かれ1人当たりの所得が、韓国を下回る可能性さえ懸念している。その打開策の1つとして提言しているのが、女性の労働力活用。少子化社会の

到来によって生産年齢人口(15~60歳)は減少し、これが成長の足枷となる。しかし、スウェーデン、ノルウェーなどの北欧並みに女性の労働力が進めば、カバーできると見ている。日本の女性の HDI(人間開発指数)は、世界の中でも 10 位と欧米と肩を並べる。しかし、国会議員、大学教授、管理職などの GEM(ジェンダーエンパワーメント)になると 57 位とアフリカのウガンダ、ナンビア等より低い。

女性の能力を十分に発揮してもらおう社会の実現は、多くの女性の望むところだろう。安倍内閣は、国家公務員の女性管理職を数値目標まで掲げて増やそうとするだけでなく、民間企業にも同じように女性管理職の登用を呼びかけている。女性が、安心して働けるためには保育所の充実だけでなく、育児休暇が安心して取れる職場環境が必要だ。北欧で女性の労働力化率が高いのは、育児休暇が十分に取得でき一人ではなく数人の子供を産むことが、普通になっていることが、好影響をもたらしているとされる。日本もこうした環境づくりを急ぐ必要があるだろう。

◎人口減へ対応を

そして早急に進めなければならないのが、人口減少への対応だ。社会保障・人口問題研究所の推定によれば日本の人口は、10年後の2035年に約1000万人減の1億1260万人。その後も減少の一途を辿り49年に9905万人と1億人を割る。59年には9000万人を割り8905万人。68年7918万人で2100年代初頭に5000万人を下回る。「現在のような状況が続けばいずれ日本人は、地球から消滅する」というのは“ブラックユーモア”でなくなりつつあるのが現実だ。女性が生涯に産む子供の数は、1・4人台に止まっている。人口が増加するには2・07に引き上げることが必要条件。

生涯独身者が男の20%、女の10%であることも子供が増えない大きな要因だ。生涯独身の男女の95%以上は、「結婚したい」と望んでいるとの調査もある。男女が知り合って結婚できる環境を作ることも必要だろう。

◎防衛力の強化

中国は、南沙列島にいつでも軍事利用が可能な施設を次々と建設し、ベトナムやフィリピンなどと国境紛争を起こしている。アジアの平和を乱すと多くの国から非難を浴びているが、反省する様子は全くない。日本固有の領土である尖閣諸島への中国艦艇の出没は日常化している。中国は尖閣諸島が自国の領土との理不尽な主張を強める一方だ。それだけでなく中国共産党の影響化にある新聞は「沖縄は朝貢外交していた歴史からみても中国の領土」との主張さえ展開している。中国が軍事力によってアジアの秩序を強引に変えようとしていることがはっきりする。日本は軽装備の軍事力を日米安保条約によって補ってきた。日本一国だけでは、原爆の数百倍の威力のある水爆や、日本が完全に射程に入るミサイルまで持つ中国への対応は不可能だ。

戦後70年に渡って日本は、戦争に巻き込まれず平和を維持できたのは日米安保条約と自衛隊に負うところが大きい。だが、現状の集団的自衛権などには多くの不備があり、緊迫の度を深める国際情勢の下では機能を強化する必要性に迫られるようになった。こうした欠陥や不備を是正しようというのが安倍内閣の進めている安全保障関連法案の整備だ。野党の中には対案を全く示さず「徴兵制が実現する」などのデマと悪意に満ちたキャンペーンを展開しているところもある。だが、日本の安心・安全を守るために関連法案の改正が必要であることは、自明の理だろう。